



津波避難計画 見直しが必要では

馬淵 紀明議員

実情に即して見直しを進めている
企画政策部長



▲避難困難地域抽出図

問 愛西市津波避難計画策定後、改正したところは。

答 平成29年3月に策定後、改正していない。

問 愛知県の市町村津波避難計画策定指針を見ると、本市の計画と異なるところがいくつかあるが、その理由は。

答 県の指針は、令和2年3月に改正している。本市の計画は更新していないので、改正が必要となる箇所がいくつかある。

問 計画を見直すことが必要ではないか。

答 実情に即した形で計画の見直しを現在進めている。

問 本市の計画には「避難困難地域に対して、指定緊急避難場所の追加が急務である。必要に応じて、浸水想定区域内の公園等への人工的な高台の設置等を検討する」となっているが、検討しているのか。

答 避難困難地域の対

策として、これまでも高い建物である民間の既存施設との協定などを進めてきた。今後も引き続きこうした取り組みを進めていく。

問 高台の設置の対策は考えていないのか。

答 民間の既存施設との協定などを進めていく以外は、今のところ計画はない。

自転車の活用 推進を

しっかりと検討していきたいと考えている。

問 自転車は身近な交通手段であると同時に、多様な課題に対する解決策になると思う。まちづくりに自転車を有効活用していく考えは。

答 まちづくりという視点で自転車の活用を検討していくことも必要であると感じている。

問 令和元年9月議会でも質問したが、改めて自転車活用推進計画について、市の考えは。

答 自転車活用推進法第11条では、市町村における自転車活用推進計画の策定について規定され、本市も、国や県の推進計画の内容について把握に努めている。今後、県や近隣市町村と連携をし、